

平成 26 年版 I C T 国際競争力指標の公表

総務省では、我が国の I C T 産業の国際競争力の強化に資するため、平成 20 年から I C T 国際競争力指標を策定しています。今般、7 回目となる平成 26 年版 I C T 国際競争力指標を取りまとめましたので、公表します。

1 I C T 国際競争力指標の構成

平成 26 年版 I C T 国際競争力指標は、各種調査会社等による 2013 年（平成 25 年）実績値（入手困難な場合は 2012 年（平成 24 年））を活用して、①日本企業の世界市場における競争力（企業競争力）の観点から、各製品・サービスの品目ごとの日本企業の「市場シェア」を、②企業立地における国としての競争力（輸出競争力）の観点から、各製品の品目ごとの日本の「輸出額シェア」を、それぞれ数値により示し、我が国 I C T 産業の国際競争力を明らかにしたものです。

【参考】 市場シェア：世界市場に占める当該国（地域）企業の売上高シェアを「サービス」、「端末・機器」及び「デバイス」（8 分野 38 品目）別に算出（日本国外にある日本企業の売上高も含まれる。）

輸出額シェア：世界全体の輸出額に占める当該国（地域）の輸出額のシェアを「端末・機器」及び「デバイス」（7 分野 20 品目）別に算出（他国籍企業の日本からの輸出を含む。なお、貿易財を対象とするため、サービスに関する品目は除く。）

2 結果の概要

(1) 全体推移（市場シェア、輸出額シェア）（平成 22 年版→平成 26 年版）

平成 26 年版における世界全体の市場規模は 2 兆 5, 375 億ドル（対 22 年版比較で 9. 8% 増）で、我が国企業の市場シェアは 10. 8%となっている。平成 22 年版からの 5 年間では、アジア太平洋地域の市場シェアが増加（対 22 年版比較で 3. 2pt 増）している。

一方、世界全体の総輸出額は 1 兆 3, 300 億ドル（対 22 年版比較で 47. 1% 増）で、我が国の輸出額シェアは 3. 3%と北米及び欧州と同様にシェアが減少しているが、反面、アジア太平洋地域は年々シェアの拡大を続けている。

I C T 産業全体では、企業競争力、輸出競争力ともアジア太平洋地域の台頭が見てとれる。

(2) 企業競争力（市場シェア）

ア 日本の企業競争力の強み・弱み

指標の対象となっている全 38 品目中、日本の企業競争力が強い品目（シェア 25% 以上）は 7 品目、企業競争力が弱い品目（シェア 5% 以下）は 10 品目となっている。

前年と比較すると、全 38 品目中、5 品目でシェアが増加し、33 品目でシェアが減少している。平成 22 年版と比較すると、38 品目中、12 品目でシェアが増加し、26 品目でシェアが減少している。

<日本の企業競争力が強い品目（シェア 25%以上）の例>

- ・「DVD/Blu-ray レコーダ」（平成 22 年版 67.4%→平成 26 年版 90.5%）の日本企業の市場シェアは増加している。世界の市場規模は縮小傾向（対 22 年版増減率▲68.6%）。
- ・「光ファイバ」（平成 22 年版 33.4%→30.6%）の日本企業の市場シェアは減少している。世界の市場規模は拡大傾向（対 22 年版増減率 70.6%）。
- ・「コピー機」（平成 22 年版 66.6%→67.3%）及び「プリンタ」（同 38.9%→40.6%）は市場シェアが高い。「オプトエレクトロニクス_{※1}」（同 58.9%→36.7%）及び「ディスプレイ半導体_{※2}」（同 42.6%→35.8%）、「携帯電話用液晶デバイス」（同 35.7%→26.6%）は世界の市場規模が拡大傾向にあるが日本企業の市場シェアは減少している。

※1 オプトエレクトロニクス：LED、ソーラーモジュール等光学素子のこと。

※2 ディ스플레이半導体：トランジスタ、コンデンサ等単機能の半導体素子のこと。

<日本の企業競争力が弱い品目（シェア 5%以下）の例>

- ・「携帯電話機」（同 7.7%→3.4%）、「デスクトップ PC」（同 5.6%→3.6%）及び「LAN スイッチ」（同 3.2%→0.0%）の日本企業の市場シェアは減少している。

(3) 輸出競争力（輸出額シェア）

ア 日本の輸出競争力の強み・弱み

指標の対象となっている全 20 品目中、日本の輸出額シェアが増加した品目は 2 品目であり、減少した品目は 16 品目である。

<日本の輸出額シェアが増加した品目>

- ・「ビデオ機器」（平成 22 年版 1.8%→平成 26 年版 2.5%）、「PC 用ディスプレイ」（同 2.3%→3.0%）となっている。

<日本の輸出額シェアが減少した品目の例>

- ・主なものとして、「デジタルカメラ」（同 30.0%→16.4%）、「その他半導体デバイス」（同 11.5%→5.6%）等がある。

3 別添資料

平成 26 年版 I C T 国際競争力指標

連絡先：情報通信国際戦略局

情報通信政策課情報通信経済室

担 当：紺野課長補佐、石橋統計企画係長

電 話：03-5253-5744

F A X：03-5253-6041